

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	事業群①②:教育庁義務教育課、事業群③:教育庁高校教育課
施策名	(5) グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	課(室)長名	事業群①②:木村 国広、事業群③:本田 道明
事業群名	① 子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進	事業群関係課(室)	
事業群名	② 小・中・高を通じた外国語教育の充実		
事業群名	③ 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進		

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

- ①我が国の言語や伝統・文化に対する理解を深めるとともに、外国語教育の充実により、外国語によるコミュニケーション能力の育成を進めます。
- ②小学校低・中学年から英語に慣れ親しむ活動時間を設定したり、高学年に中学校の学習内容を関連づけたりするなど、小中の連続性を考慮した教育課程の編成・実施等、英語教育の充実に資する取組の普及・促進を図ります。
- ③高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積極的な活用や外国語を学ぶ実践的な機会を提供することにより、生徒の国際理解を促進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力を高めます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	60%	31.3% (H26)	32.7%	—	①②県独自に開発した英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の活用や、英語暗唱大会、イングリッシュキャンプの実施等により、学んだ英語を活用する場を設定し、英語学習への興味・関心を高めている。また、平成27年度から3年間で、全市町において地区別研修会を実施し、指導力向上を行っている。実績としては、中学校卒業時において英検3級程度以上の英語力をもつ生徒の割合、県学力調査で6割以上理解している中学生の割合とともに、徐々に増加傾向にある。 (中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合 H23:19.3%、H24:26.5%、H25:27.8%) (県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合 H22:36.3%、H23:44.9%、H24:42.2%、H25:47.5%、H26:52.9%) ③定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用した授業を行った結果、主な成果指標である「外国語学習の意欲」や「外国への興味・関心」が高まったとの評価を生徒から得ており、目標を達成している。
②県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合	70%以上を維持	51.9% (H27)	51.9%	—	
③外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	90%以上を維持	90.7% (H24~H26 平均)	91.0%	—	
事業群の進捗状況		—			

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

###### i) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成(事業群①②)

- 子どもたちが英語でコミュニケーションを図るための基礎力を身につける機会の提供を目的に、県独自に開発した英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」には、H28.5.26現在で13,829人が登録しており、登録者数は年々増加している。また、「RISE UP ENGLISH」を活用したスプリングコンテストを実施しており、平成27年度はペーパーテストを含め、述べ12,084名が参加(平成26年度は8,852名)している。今後、登録者数のさらなる増加を図るとともに、スプリングコンテストへの参加についても促していく必要がある。
- 英語暗唱大会を諫早市で実施し、市町代表等21名が参加した。今後は、すべての市町から代表を選出してもらえるよう、働きかける必要がある。
- 学んだ英語を活用する場を与えると同時に今後の英語学習への興味・関心を高めるため、イングリッシュキャンプを実施した。今後は、キャンプでの体験活動と日常の英語学習をつなぐような働きかけが必要である。

###### ii) 教員研修等による教員の意識と指導力の向上(事業群①②)

- 平成26年度から平成27年度までの間、県内6小学校をモデル校に指定し、小中連携による英語教育の充実を推進してきた。各モデル校が授業公開を行い、県内へ研究成果を発信した。
- 学習指導要領改訂を見据え、平成27年度から3か年にわたり、計画的に小・中学校教員の英語指導力向上に係る地区別研修会を実施している。平成27年度は、小学校2市3町、中学校4市3町で実施し、約190名が参加した。事後アンケートでは100%の教員が本研修が役に立ったと回答した。

###### iii) 指導力向上のため教員を海外の大学に派遣(事業群②)

- 平成25年度から毎年県立高校英語教員3名を(独)教員研修センターが実施する「英語教育海外派遣研修」に2か月間派遣し、最新の教授法等を習得させている。研修修了者は、成果を県全体に普及させるため、帰国後に公開研究授業を行う。平成27年度は、公開研究授業の参観者の100%が、「授業が参考になった」と答えた。

iv) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群③)

定時制(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用した授業を行った結果、90%以上の生徒が「外国語学習の意欲が高まった」「外国への興味・関心が高まった」と答えており、生徒の学習意欲の向上や外国語によるコミュニケーション能力の向上に寄与している。

v) 英語・中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施(事業群③)

英語・中国語・韓国語の語学研修に66名の高校生が参加するなど、将来国際社会で活躍することを目指す高校生を海外に派遣することで、高い語学力と広い視野を身に付けたグローバル人材の育成を図っており、長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校の生徒においては、将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいという意欲が高まってきている。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	ながさきッズイングリッシュチャレンジ事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	公立小中学校の児童生徒・教員	グローバル化に対応できる人材の育成に向け、新たな英語教育の実現を目指すとともに、小中学生の英語コミュニケーション力の向上を図る。	活動指標	英語コミュニケーション体験活動事業への参加生徒数(人)	—	—	—	—	○
	義務教育課		55,815	54,615	10,485			成果指標	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合(%)	3,600	—	—		
取組項目 ii	小中高を通じた外国語教育強化推進事業	(H27終了) H25-27	3,267	3,267	5,639	公立小中学校の児童生徒・教員	中学生が身に付けるべき英単語・表現集を提供し、スペリングコンテストや英語暗唱大会を行うことで、本県中学生の英語学習に対するモチベーションを高め、英語による表現力の向上を図った。	活動指標	英単語・表現集ソフトの開発・コンテストの開催(回)	1	1	100%	県独自に開発した英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」は、登録者数が年々増加している。当ソフトを活用したスペリングコンテストには、のべ12,084名が参加(平成26年度8,852名)。管下すべての学校で取り組む市町も増えている。	
	義務教育課		—	—	—			成果指標	身近なことを英語で話すことができる中学生の割合(%)	—	—	—		
取組項目 iii	小中高を通じた外国語教育強化推進事業	H25-29	9,075	9,075	1,611	高校教員	県立高校の英語教員3名を(独)教員研修センターが実施する「英語教育海外派遣研修」に派遣し、指導力を向上させるとともに、本県の中核的な教員として、研修成果を県内の高校へ普及させている。	活動指標	英語教員海外研修事業派遣者数	3	3	100%	研修修了者が行った公開研究授業において、参観者全員が「参考になった」と答えるなど、県全体の高校教員の指導力向上に寄与している。	
	高校教育課		7,748	7,748	4,033			成果指標	研修修了者による公開授業を参観し、「参考になった」と回答した英語教員(%)	3	—	—		
取組項目 iv	外国語指導助手招致費	S62-	236,521	236,521	2,095	高校生	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校にALTを配置。	活動指標	県立学校(定・通信制を除く)において、外国語指導助手が参加する授業実施率(%)	100	100	100%	生徒のコミュニケーション能力の向上、英語学習のモチベーションの向上、地域での国際理解の促進に寄与している。	○
	高校教育課		251,155	251,155	2,420			成果指標	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合(%)	100	—	—		
取組項目 v	長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ	H27-31	21,280	10,080	8,862	高校生	英語・中国語・韓国語の語学研修、企業訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことによりグローバル人材の育成を図った。	活動指標	国指定のスーパーグローバルハイスクール事業に係る「課題研究」の実施時数	45	45	100%	長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校において、将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合が68%であり、グローバル人材の育成に寄与している。	
	高校教育課		28,086	14,286	7,259			成果指標	本事業対象校において高校又は大学で長期海外留学を希望する生徒の割合(%)	90	—	—		
										72.8	—	—		

### 3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】
i) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成に関しては、英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」のインターネット上での利用促進を図るとともに、それを利用したスペリングコンテストの開催及び英語暗唱大会を開催した。また、イングリッシュキャンプを実施することで、学んだ英語を活用する場を与え、英語学習への興味・関心を高めることができた。学習成果を図る機会を設けたことで、各学校や生徒個人での活用を促進することができた。平成27年度のスペリングコンテストには、15市町、延べ12,084名が参加し、英語暗唱大会については、本大会の出場者選抜のため地区大会を設定する市町が出てきた。今後、全市町において、県の取組を含めた英語教育の推進や、各市町が実施している様々な取組について周知を図り、さらに子どもたちに、学んだ英語を活用する力や英語に対する興味・関心を高めさせていく必要がある。
ii) 教員研修等による教員の意識と指導力の向上に関しては、平成27年度から3か年にわたり、計画的に小・中学校教員の英語指導力向上に係る地区別研修会を実施している。平成27年度は、小学校2市3町、中学校4市3町で実施し、約190名が参加した。事後アンケートでは参加したすべての教員が本研修が役に立ったと回答した。今後は、モデル校における研究の成果をいかに広めていくか、各市町による教員研修をいかに充実させていくかが課題である。
iii) 指導力向上のため教員を海外の大学に派遣 県立高校教員3名を英米の大学に2ヶ月間派遣し実践的な少人数による研修を受講させ、修了後に各所属校で研修成果を活用した公開研究授業を実施した。参観者全員が「参考になった」と回答するなど英語教員の指導力向上に寄与している。しかし、県立高校の全ての英語教員が授業を参観することは難しいため、成果の普及の方法について改善を検討する必要がある。また、すべての県立高校でコミュニケーション活動を中心とした英語の授業を進めるため、より多くの教員を海外に派遣して最新の英語教授法等を習得させるとともに、研修修了者を適正に配置し県全体の英語教育の充実につなげていく必要がある。
iv) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施 定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用し、コミュニケーション活動を中心とした授業を実施し、外国語学習に対する意欲や、外国に対する興味・関心が高まっている。今後、生徒の英語による発信力をさらに高められるよう取り組んでいく必要がある。
v) 中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施 英語・中国語、韓国語を学ぶ生徒に海外での語学研修の機会を提供したり、長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校におけるグローバルな課題をテーマにした探究的な学習を支援したりしている。今後もこの取組を継続し、グローバル社会で活躍できる人材を育成していく必要があり、成果の普及の方法に改善の余地がある。



### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
<p>i) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成 県独自教材の活用促進及び様々な体験活動の実施により、中学卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合は増加しており、一定外国語によるコミュニケーション能力の向上に寄与している。 平成28年度から、全市町において、中学1年生を対象にイングリッシュキャンプを実施することで、英語学習に対する興味・関心を高めていく。 また、子どもたちが学んだ英語を活用できるよう、各市町が実施している取組について、各種会議や研修会等を通じ周知を図っていく。</p> <p>ii) 教員研修等による教員の意識と指導力の向上 平成27年度から3年間で実施している地区別研修会等で、モデル校の研究成果を広めるなどして、さらに教員の意識と指導力の向上を行っていく。</p>	ながさキッズイングリッシュチャレンジ事業	—	<p>平成28年度において、イングリッシュキャンプを3か年計画で県内の全中学1年生を対象に実施を計画している。また、教員対象の地区別研修会についても、平成27年度から3年間で県内すべての中学校英語教員を対象に行うこととしている。さらに、平成28年度から実施している大学等と連携した、教員の外国語指導力の向上に向けた取組も併せて展開していく。 平成29年度においても、引き続きイングリッシュキャンプを実施していく。また、地区別研修会を実施するとともに、大学等との連携した取組のさらなる研究の深化を図っていく。</p>	現状維持

<p>iii) 指導力向上のため教員を海外の大学に派遣  研修成果の普及に関して、Web会議システムを活用した遠隔授業を実施したり、各種研修会で研修修了者による発表の場を設けるなど改善を図る。また、派遣修了者を適正に配置し、県全体の英語教育の充実を図る。</p>	<p>小中高を通じた外国語教育強化推進事業</p>	<p>②</p>	<p>平成28年度においては、グローバル人材を育成していくためには、コミュニケーション活動を中心とした英語の授業を進めていく必要があり、英語教員が海外で研修し最新の教授法等を習得する機会を与えることは効果的である。そのため、英語教員3名を海外に派遣し事業を実施していく。  平成29年度においても引き続き事業に取り組み、Web会議システムを活用した遠隔授業を実施したり、各種研修会で研修修了者による発表の場を設けるなど改善を図りながら研修成果を普及させ、英語教育の改善を進める。</p>	<p>改善</p>
<p>iv) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施  生徒のコミュニケーション活動を中心とした授業を推進するため、英語教員やALTに対する研修において、表現力を高める具体的な教授法等を習得させることに重点を置くなど内容の充実を図る。</p>	<p>外国語指導助手招致費</p>	<p>②</p>	<p>平成28年度においては、ALTを活用し生徒の学習意欲や興味・関心を高める取組を実施している。  平成29年度においても、コミュニケーション活動を中心とした授業を推進するため、英語教員やALTに対する研修において、表現力を高める具体的な教授法等を習得させることに重点を置くなど内容の充実を図る。</p>	<p>改善</p>
<p>v) 中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施  語学研修において、関係機関と連携し、参加生徒の個々の語学力に対応した授業を展開するなど内容の充実を図る。また、長崎県グローバルハイスクール支援事業については、対象校の研究内容に適切な指導助言を行うとともに、県内の高校に県英語教育研究会が発行するニュースレターで取り上げるなど研究成果を他校に普及させる取組を充実させる。</p>	<p>長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ</p>	<p>③</p>	<p>平成28年度においては、英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行いグローバル人材の育成を進めている。  平成29年度においても事業を継続し、特に研究成果の普及については県内の高校に県英語教育研究会が発行するニュースレターで取り上げるなど研究成果を他校に普及させる取組を充実させる等その手法の改善を図っていく。</p>	<p>改善</p>